

2019年4月吉日

道内市町村 公共交通担当 御中

「2019 北海道内市町村の公共交通に関する調査」へのご協力をお願い

特定非営利活動法人 公共政策研究所
理事長 水澤 雅貴

拝啓 春暖の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はNPO活動へのご理解とご協力を賜り、誠に、ありがとうございます。

さて、NPO法人公共政策研究所（以下「研究所」）では、標題の調査を実施させていただきます。調査結果は当研究所のホームページに公表させていただきます。また、今後の「市町村における住民の日常生活の足としての公共交通の確保」に向けた政策づくりの参考としていただければ幸いです。

なお、送付先が違う場合はご担当への転送をお願いいたします。また、「調査票」の至らない点については今後改善に努めたいと考えております。調査の概要は下記の通りです。

つきましては、大変、お手数をおかけいたしますが、添付の「調査票」をご確認の上、所定の欄にご記入いただき、「調査票」をEメール (mizusawa@koukyou-seisaku.com) 添付にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、統一地方選挙でご多忙の市町村が有る中、誠に勝手ながらご回答期限は4月26日（金）とさせていただきます。また、ご回答をお寄せくださいました市町村には、調査結果をホームページに掲載したことをご案内申し上げます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨ご賢察の上、本調査にご協力くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

記

1. 調査目的：住民の買物や通院時の日常生活及び観光客の足としての公共交通が地域にあることが、地域の衰退の歯止めになるという仮説のもと、公共交通を維持・確保するために、市町村はどのような対策をとっているのか、なぜその対策が可能となったかを把握することで、住民の日常生活及び観光客の足を確保する対策がとれていない自治体のヒントとなることを目的としております。
2. 調査対象：北海道内の179市町村を対象としております。
3. 調査方法：アンケート調査票に基づき該当欄に1つ又はあてはまるものを選択し、■を付ける。また、自由記述の調査項目もあります。
4. 調査結果の公表：調査結果は公共政策研究所のホームページで公表します。

以上

【本調査に関するお問い合わせ】

■設問内容や回答方法について

特定非営利活動法人公共政策研究所 担当：水澤雅貴

Eメール：mizusawa@koukyou-seisaku.com 携帯電話：090-2872-3257 電話/FAX：011-836-4315

ホームページ：<http://koukyou-seisaku.com/>